

令和 5 事業年度
(第 2 0 期)

財 務 諸 表

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

[資 産 の 部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		45,953,478
建物	42,011,803	
減価償却累計額	△ 26,258,906	
減損損失累計額	△ 477	15,752,420
構築物	3,565,415	
減価償却累計額	△ 2,253,532	1,311,883
機械装置	932,819	
減価償却累計額	△ 754,968	
減損損失累計額	△ 1,122	176,728
工具器具備品	32,123,816	
減価償却累計額	△ 25,936,988	6,186,828
図書		2,662,442
美術品・収蔵品		116,670
船舶	23,077	
減価償却累計額	△ 20,588	2,489
車両運搬具	113,687	
減価償却累計額	△ 95,201	18,486
建設仮勘定		24,392
有形固定資産合計		72,205,821

2 無形固定資産

特許権		7,223
ソフトウェア		289,343
特許権仮勘定		30,087
その他		927
無形固定資産合計		327,581

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,200,022
長期前払費用		10,210
その他		1,690
投資その他の資産合計		2,211,922
固定資産合計		74,745,326

II 流動資産

現金及び預金		7,623,441
未収学生納付金収入	56,685	
徴収不能引当金	△ 267	56,418
未収附属病院収入	5,467,267	
徴収不能引当金	△ 50,003	5,417,263
その他未収入金	671,411	
貸倒引当金	△ 558	670,853
有価証券		199,938
たな卸資産		8,273
医薬品及び診療材料		358,856
前払費用		39,017
その他		24,440
流動資産合計		14,398,503

資 産 合 計

89,143,829

[負 債 の 部]

I 固定負債			
長期繰延補助金等	(注)	1,435,546	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		20,553	
長期借入金		4,366,325	
資産除去債務		56,049	
退職給付引当金		838,136	
長期未払金		1,824,781	
その他		24,000	
固定負債合計			8,565,392
II 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	538,550	
預り施設費	(注)	5,390	
寄附金債務	(注)	1,716,071	
前受受託研究費	(注)	190,454	
前受共同研究費	(注)	296,335	
前受受託事業費等	(注)	4,701	
前受金		70,721	
科学研究費助成事業等預り金等		280,418	
預り金		277,155	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		8,221	
一年以内返済予定長期借入金		357,689	
未払金		4,915,958	
未払費用		273	
未払消費税等		46,798	
賞与引当金		4,298	
流動負債合計			8,713,038
負 債 合 計			17,278,431
[純 資 産 の 部]			
I 資本金			
政府出資金		34,972,222	
資本金合計			34,972,222
II 資本剰余金			
資本剰余金		26,100,711	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 16,641,337	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△ 3,425	
利息費用相当累計額(△)	(注)	△ 11,657	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 776,241	
資本剰余金合計			8,668,049
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	19,635,092	
目的積立金		453,418	
積立金		7,007,173	
当期末処分利益		1,129,440	
(うち当期総利益 1,129,440)			
利益剰余金合計			28,225,126
純 資 産 合 計			71,865,398
負 債 純 資 産 合 計			89,143,829

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,082,231千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,664,264千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高	
土地	8,566,000千円
建物	910,878千円
長期借入金	4,724,014千円
4. 保証債務残高	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	28,775千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計	26,708,701千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,105,375千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	17,603,326千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,073,097千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	532,661千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	381,405千円
	19,590,490千円

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

[経 常 費 用]

業 務 費		
教育経費	1,776,874	
研究経費	1,534,666	
診療経費	18,552,637	
教育研究支援経費	695,110	
受託研究費	944,697	
共同研究費	314,580	
受託事業費等	285,563	
役員人件費	112,595	
教員人件費	8,344,945	
職員人件費	11,680,248	44,241,919
一般管理費		1,286,241
財務費用		
支払利息	44,326	44,326
雑 損		6,862
経 常 費 用 合 計		45,579,350

[経 常 収 益]

運営費交付金収益	(注)	10,389,275	
授業料収益	(注)	3,200,480	
入学料収益	(注)	455,866	
検定料収益		107,780	
施設費収益	(注)	118,192	
補助金等収益	(注)	897,897	
附属病院収益		28,279,996	
受託研究収益	(注)	1,051,343	
共同研究収益	(注)	341,327	
受託事業等収益	(注)	486,969	
寄附金収益	(注)	656,660	
財務収益			
受取利息		74	
有価証券利息		17,075	17,149
雑 益			
財産貸付料収入		269,001	
文献複写料収入		407	
研究関連収入	(注)	169,474	
農産物等処分収入		17,412	
動物病院収入		119,612	
その他雑益		264,451	840,360
経 常 収 益 合 計			46,843,301
経 常 利 益			1,263,951

[臨時損失]

固定資産除却損	9,060	
固定資産売却損	138,480	
その他臨時損失	<u>55,218</u>	
臨時損失合計		202,759

[臨時利益]

固定資産売却益	347	
その他臨時利益	<u>14,648</u>	
臨時利益合計		<u>14,995</u>
当期純利益		1,076,188
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		<u>53,252</u>
当期総利益		<u><u>1,129,440</u></u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	383,999千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	362,257千円
当期総利益に与える影響額 (差引き)	△ 21,742千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,129,440千円
減価償却相当額	△ 664,573千円	
利息費用相当額	△ 683千円	
除売却差額相当額	△ 77千円	
賞与引当増加相当額	△ 40,944千円	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 322,541千円</u>	
小計		△ 1,028,821千円
施設費収益相当額		430,562千円
その他		<u>0千円</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>531,181千円</u></u>

※退職給付引当増加相当額のうち、20,425千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

3. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	615,278千円
当期支出額	582,220千円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期未処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
当期首残高	35,145,522	35,145,522	25,569,259	△ 16,009,986	△ 291,525	△ 10,973	△ 742,942	8,513,832	19,789,234	-	-	7,460,592	-	27,249,826	70,909,182
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資	△ 173,300	△ 173,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 173,300
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	430,562	-	-	-	-	430,562	-	-	-	-	-	-	430,562
固定資産の除売却	-	-	-	33,221	288,099	-	△ 33,299	288,022	-	-	-	-	-	-	288,022
減価償却	-	-	-	△ 664,573	-	-	-	△ 664,573	-	-	-	-	-	-	△ 664,573
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 683	-	△ 683	-	-	-	-	-	-	△ 683
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	453,418	7,007,173	△ 7,460,592	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,076,188	1,076,188	1,076,188	1,076,188
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	100,888	-	-	-	-	100,888	△ 154,141	-	-	53,252	53,252	△ 100,888	-
当期変動額合計	△ 173,300	△ 173,300	531,451	△ 631,351	288,099	△ 683	△ 33,299	154,216	△ 154,141	453,418	7,007,173	△ 6,331,151	1,129,440	975,299	956,215
当期末残高	34,972,222	34,972,222	26,100,711	△ 16,641,337	△ 3,425	△ 11,657	△ 776,241	8,668,049	19,635,092	453,418	7,007,173	1,129,440	1,129,440	28,225,126	71,865,398

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,226,402
人件費支出	△ 21,038,502
その他の業務支出	△ 1,244,471
運営費交付金収入	10,697,794
授業料収入	3,098,372
入学料収入	456,853
検定料収入	107,780
附属病院収入	28,339,743
受託研究収入	992,378
共同研究収入	361,868
受託事業等収入	292,348
補助金等収入	888,642
寄附金収入	438,867
その他収入	849,995
預り金の増加（又は減少）	△ 14,117
小計	4,001,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,001,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 795,599
有価証券の償還による収入	194,962
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,942,095
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	70,290
施設費による収入	554,145
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 33,762
小計	△ 1,952,059
利息及び配当金の受取額	15,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,936,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 8,221
長期借入金の返済による支出	△ 354,036
リース債務の返済による支出	△ 1,305,693
小計	△ 1,667,951
利息の支払額	△ 44,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,712,946
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	351,430
VI 資金期首残高	7,253,930
VII 資金期末残高	7,605,360

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	7,623,441千円
定期預金	△ 18,080千円
現金及び現金同等物	7,605,360千円

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	351,192千円
(2) 現物寄附による資産の取得	110,210千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益	1,129,440,960
-----------	---------------

当期総利益	1,129,440,960
-------	---------------

II 利益処分額

積立金	-
-----	---

国立大学法人法第35条の2において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により文部
科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金	<u>1,129,440,960</u>	<u>1,129,440,960</u>
-------------	----------------------	----------------------

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

- (1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準
- (2) 文部科学省が指定するミッション実現加速化経費のうち共同利用・共同研究支援分等に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (3) 学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金
業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産のうち、令和4年度以前に取得した償却資産及び令和5年度以降に取得し当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業の期間を耐用年数としております。

なお、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の有形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。また、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の無形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特 許 権	8 年
ソフトウェア	5 年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものに

については、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

(追加情報)

令和5年11月に同年11月14日を施行日とする国立大学法人鳥取大学職員就業規則等の改正を行い、職員（大学教員を除く）の定年年齢を60歳から65歳へ段階的に引き上げることに伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が119,671千円発生しております。

なお、当該過去勤務費用は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

7. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 | 6,530千円 |
| ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 | 8,809千円 |

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

（会計方針の変更）

・受託研究収入等により購入した償却資産の耐用年数

受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、令和5年度以降に取得し当該受託研究等の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を採用しております。

この結果、改訂前の国立大学法人会計基準等を適用した場合と比較して、経常利益が244,666千円増加し、当期純利益及び当期総利益が244,666千円増加しております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
Microsoft 365 Education A3 外3件	34,432	34,432
鳥取大学（三浦）農学部1号館中庭整備（100周年記念事業）工事	10,978	6,588
自動精算機 一式	19,030	19,030

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付債務	920,889
勤務費用	186,713
利息費用	13,086

過去勤務費用の発生額	△119,671
数理計算上の差異の発生額	△118,902
退職給付の支払額	<u>△43,978</u>
期末における退職給付債務	<u>838,136</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>838,136</u>
退職給付引当金	<u>838,136</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	186,713
利息費用	13,086
過去勤務費用の費用処理額	△119,671
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△118,902</u>
合 計	<u>△38,774</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 2.0%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、116,248 千円でした。

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～40年と見積もり、割引率は、0.05%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	53,677
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,610
時の経過による調整額	761
資産除去債務の履行による減少額	<u>-</u>
期末残高	<u>56,049</u>

【金融商品の時価等の注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金、国債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は出納事務等取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	2,399,961	2,387,710	12,251
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(28,775)	(29,003)	(228)
(3) 長期借入金	(4,724,014)	(5,200,876)	(476,862)
(4) リース債務 (*2)	(3,067,252)	(3,028,472)	38,780

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース債務に該当するものです。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、レベル1の時価については401,360千円、レベル2の時価については1,986,350千円です。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	45,782,109	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△35,145,328</u>	
業務費用合計		10,636,780
II. 資本剰余金を減額したコスト等		1,028,821
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	4,908	
政府出資の機会費用	268,978	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	<u>28,878</u>	302,766
IV. (控除) 国庫納付額		-
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		11,968,368

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における 機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。
また、公務員宿舎に係る使用料については、近隣の賃借料を参考に算定しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しております。

【土地の譲渡に伴う資本金の減少】

- (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額 58,500 千円
面 積 6,626.18 m²
所 在 地 鳥取県鳥取市湖山町西1丁目357番地
- (2) 譲渡理由
白浜(一)宿舎を宿舎としての用途の廃止を行い、有効な活用策が無かったため
- (3) 譲渡収入の額
69,638 千円
- (4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり譲渡収入より控除した費用の額
2,114 千円
- (5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額
33,762 千円
- (6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日
令和6年3月29日
- (7) 減資額
173,300 千円

【収益認識に関する注記】

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 28,279 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。